

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,119,033	13,904,418	28,151,646
経常利益 (千円)	4,400,967	10,902	6,855,548
四半期(当期)純利益 (千円)	1,625,157	95,021	1,414,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,455,748	894,443	5,949,547
純資産額 (千円)	23,804,705	22,143,735	23,047,635
総資産額 (千円)	138,871,036	133,982,603	137,047,143
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.14	2.87	42.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	6.5	6.5	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,572,378	3,250,027	11,370,666
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,857	2,811,471	323,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,959,911	515,221	9,272,383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,117,336	9,041,771	9,272,464

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.45	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### (1) 外航海運業

主要な関係会社の異動はありません。

### (2) ホテル関連事業

第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し、連結子会社としています。

### (3) 不動産賃貸業

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社および関連会社10社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さがみられるものの、先進国を中心として緩やかな回復基調を維持しています。米国経済は、雇用情勢が改善傾向にあり、消費・設備投資では回復が拡大しています。一方では、米連邦公開市場委員会（FOMC）が量的緩和第3段（QE3）の追加縮小を決めたため、下期においてその影響が懸念されています。欧州経済は、中国経済の成長鈍化とウクライナ問題によるロシア制裁により輸出が伸びず、足踏み状態です。アジア経済では、中国の景気減速が目立っています。一方、インドでは政府消費、総固定資本形成が2期ぶりにプラスに転じたことで、前期から加速し、+5%台後半の高い経済成長率となっています。このようななか、ウクライナ情勢の混迷化や、シリア・イラクでの「イスラム国」の台頭による不透明感は、世界経済に大きな下振れリスクを与えています。

我が国経済においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和しているものの、悪天候の影響が景気持ち直しの足かせになっています。

このような取り巻く環境のもと、外航海運市況は昨年より回復傾向を維持したまま堅調にスタートしましたが、船腹過剰の深刻化に伴う需給ギャップ増大は根本的には解消されず、春に市況は反転し、下落基調となりました。

大型タンカー市況では、年初1月は中国の旧正月駆け込み需要などがあり、WSは70台（日建て傭船料換算50,000ドル台後半）まで急騰しましたが、春にはアジアの製油所の定期修繕に伴う市況軟化が激しく、WS32~33（日建て傭船料換算5,000ドル前後）の成約も見られるなど著しく低迷しました。6月には、市況の軟化は一服したものの回復は弱く9月まではWS40台（日建て傭船料換算15,000ドル前後）でもみ合う状況となりました。

バルカー市況では、昨年以降の好調を維持して年初を迎えましたが、2月頃より全船型において下落が始まり、特にパナマックス船型は深刻な低迷となりました。秋口に差し掛かり、大型のケーブサイズバルカーを中心に回復傾向を示したものの、中国景気の停滞により9月には頭打ちとなり、再び下落基調となっています。

自動車船市況においては、日本発完成車輸送で一部欧州向け輸送数が増加したものの、全体としては微減となりました。日本メーカーにおいては、完成車工場の海外移転を進めており、円安による輸出の押し上げ効果は限定的となってきました。

当社グループの外航海運業部門は、円安によるプラス効果はあったものの、前連結会計年度に実施した船舶売却による稼働減の影響等があり、売上高は9,792百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。費用面では船舶の売却による減価償却費等の減少もあり、外航海運業利益は889百万円（前年同四半期比11.1%増）を計上しました。

ホテル関連事業部門では、今年に入り沖縄の市況が好転したことから、ラグナガーデンホテルの各部門収入が拡大したことと、また、前期中に取得したシーサイドホテル舞子ピラ神戸が、今期は期初より通年稼働している状況から、ホテル関連事業の売上高は3,876百万円（前年同四半期比32.2%増）となり、ホテル関連事業利益は353百万円（前年同四半期比104.4%増）となりました。なお、ザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパの譲受が6月末で完了し、当社グループに加わり5ホテル体制となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加傾向にあり、売上高は235百万円（前年同四半期比7.2%減）となり不動産賃貸業利益は131百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、13,904百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1,374百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。営業外損益については為替差損479百万円を計上し、経常利益は10百万円（前年同四半期比99.8%減）、四半期純利益は95百万円（前年同四半期比94.2%減）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,064百万円減少し、133,982百万円となりました。これは船舶を中心とした有形固定資産2,899百万円の減少が主な要因です。

負債の部は、前連結会計年度末より2,160百万円減少し、111,838百万円となりました。これは主に借入金の返済等によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より903百万円減少し、22,143百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べて1,924百万円増加し、9,041百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、3,250百万円(前年同四半期比41.7%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益41百万円に、減価償却費4,455百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、2,811百万円(前年同四半期比310.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、515百万円(前年同四半期比89.6%減)となりました。主な要因は、長期借入金および社債の償還による支出の5,611百万円と、新たな借入金および社債発行による入金4,869百万円との差額741百万円によるものです。

(4) 従業員数

(連結会社の状況)

当第2四半期連結累計期間において、主に平成26年6月30日に株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルを連結子会社にしたことに伴い、ホテル関連事業部門において従業員数が236名(臨時従業員117名)増加しています。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,020	2.8
パクトレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,010	2.8
計	-	21,229	58.9

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,600	359,846	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,800		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,846	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600		11,600	0.0
計		11,600		11,600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,119,033	13,904,418
売上原価	10,767,213	11,137,480
売上総利益	2,351,820	2,766,937
販売費及び一般管理費	1 1,248,355	1 1,392,427
営業利益	1,103,464	1,374,509
営業外収益		
受取利息	10,216	10,038
受取配当金	26,533	33,759
為替差益	3,240,491	
持分法による投資利益	1,163,250	
その他	65,382	54,667
営業外収益合計	4,505,874	98,465
営業外費用		
支払利息	900,189	813,796
為替差損		479,411
持分法による投資損失		65,294
その他	308,182	103,571
営業外費用合計	1,208,371	1,462,073
経常利益	4,400,967	10,902
特別利益		
負ののれん発生益	4,975	30,411
特別利益合計	4,975	30,411
税金等調整前四半期純利益	4,405,943	41,313
法人税、住民税及び事業税	154,256	193,232
法人税等調整額	333,418	72,518
法人税等合計	179,162	265,750
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,585,105	224,437
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,959,947	319,458
四半期純利益	1,625,157	95,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,585,105	224,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,807	16,004
繰延ヘッジ損益	105,267	12,420
為替換算調整勘定	1,163,523	485,290
持分法適用会社に対する持分相当額	428,045	188,300
その他の包括利益合計	1,870,643	670,006
四半期包括利益	6,455,748	894,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,529,564	218,033
少数株主に係る四半期包括利益	3,926,184	676,409

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,683,464	9,382,771
売掛金	491,948	608,552
有価証券	5,709	5,711
商品及び製品	7,750	27,603
原材料及び貯蔵品	562,502	594,762
繰延税金資産	95,133	79,886
その他	2,272,202	2,540,231
流動資産合計	13,118,710	13,239,519
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	93,356,222	87,672,855
建物及び構築物（純額）	12,814,712	14,442,278
土地	8,091,847	8,360,832
建設仮勘定	1,834,951	2,718,172
その他（純額）	362,357	366,173
有形固定資産合計	116,460,091	113,560,313
<b>無形固定資産</b>		
その他	86,536	81,838
無形固定資産合計	86,536	81,838
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,699,159	6,299,267
長期貸付金	32,311	31,105
繰延税金資産	152,382	122,760
その他	497,953	647,799
投資その他の資産合計	7,381,805	7,100,932
<b>固定資産合計</b>	123,928,433	120,743,084
<b>資産合計</b>	137,047,143	133,982,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	862,738	533,075
1年内償還予定の社債	1,320,000	1,411,000
短期借入金	24,564,680	25,153,219
未払金	1,140,488	852,917
未払法人税等	313,919	227,022
賞与引当金	21,491	76,187
その他	2,921,033	2,756,705
流動負債合計	31,144,352	31,010,127
<b>固定負債</b>		
社債	4,274,500	4,416,000
長期借入金	70,666,143	68,588,328
繰延税金負債	2,826,072	2,857,205
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
<b>引当金</b>		
役員退職慰労引当金	298,567	304,496
特別修繕引当金	968,392	929,948
引当金計	1,266,960	1,234,444
退職給付に係る負債	232,723	240,441
持分法適用に伴う負債	641,994	619,546
負ののれん	7,730	2,226
その他	2,486,393	2,417,910
固定負債合計	82,855,155	80,828,741
負債合計	113,999,508	111,838,868
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,940	21,124
利益剰余金	6,353,803	6,196,906
自己株式	540,883	537,893
株主資本合計	7,633,859	7,480,136
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	419,790	432,280
繰延ヘッジ損益	134,124	154,572
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	875,021	569,924
その他の包括利益累計額合計	1,552,677	1,239,622
少数株主持分	13,861,098	13,423,976
純資産合計	23,047,635	22,143,735
負債純資産合計	137,047,143	133,982,603

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,405,943	41,313
減価償却費	4,799,830	4,455,536
のれん償却額	5,504	5,504
負ののれん発生益	4,975	30,411
投資有価証券評価損益(は益)	650	6,045
受取利息及び受取配当金	36,749	43,798
有形固定資産除売却損益(は益)	-	16
支払利息	900,189	813,796
為替差損益(は益)	3,245,492	479,918
匿名組合投資損益(は益)	3,639	83
持分法による投資損益(は益)	1,163,250	65,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,071	5,928
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,922	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,718
特別修繕引当金の増減額(は減少)	143,210	38,444
前受金の増減額(は減少)	161,815	135,518
たな卸資産の増減額(は増加)	50,928	59,193
未収消費税等の増減額(は増加)	108,717	7,018
海運業未払金の増減額(は減少)	92,263	329,663
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,069	377,739
その他	661,209	847,438
小計	6,676,055	4,133,178
利息及び配当金の受取額	160,280	132,389
利息の支払額	982,033	880,249
法人税等の支払額	281,924	135,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572,378	3,250,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(は増加)	1	1
有形固定資産の取得による支出	656,602	3,012,916
定期預金の預入による支出	341,000	341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	411,000
投資有価証券の取得による支出	16,300	-
子会社株式の取得による支出	10,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	79,312
貸付金の回収による収入	136	2,206
その他	2,089	59,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,857	2,811,471

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	83,612	461,660
長期借入れによる収入	2,407,214	3,992,761
長期借入金の返済による支出	7,919,587	4,943,897
社債の発行による収入	974,431	876,987
社債の償還による支出	644,500	667,500
配当金の支払額	179,139	251,423
少数株主からの払込みによる収入	200	258,995
少数株主への配当金の支払額	5,080	263,075
その他	322,936	20,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,959,911</b>	<b>515,221</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	481,802	154,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409,412	230,692
現金及び現金同等物の期首残高	6,707,924	9,272,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,117,336	1 9,041,771

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬および従業員給与	471,309千円	513,443千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,991 "	9,848 "
退職給付費用	16,162 "	15,351 "

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,281,914千円	3,190,507千円
2 明海興産株式会社	30,000 "	70,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,627,368 "	1,632,689 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	5,876,321 "	6,057,612 "
5 タクティ株式会社	30,622 "	16,238 "
合計	10,846,226千円	10,967,048千円
(うち、外貨建金額)	37,439千米ドル	37,503千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	7,458,336千円	9,382,771千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	341,000千円	341,000千円
現金及び現金同等物	7,117,336千円	9,041,771千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,933,911	2,931,583	253,539	13,119,033	-	13,119,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,933,911	2,931,583	253,539	13,119,033	-	13,119,033
セグメント利益	800,739	172,980	129,744	1,103,464	-	1,103,464

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,792,100	3,876,969	235,348	13,904,418		13,904,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	9,792,100	3,876,969	235,348	13,904,418		13,904,418
セグメント利益	889,498	353,642	131,369	1,374,509		1,374,509

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、新たに早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社に含めたことにより、同社の事業とホテル業とを合わせて1つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、また、ぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ24,784千円、5,627千円です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円14銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,625,157	95,021
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,625,157	95,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,069	33,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

連結子会社 MELODIA MARITIME PTE LTD. (12月決算会社) は、当該会社の第2四半期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、第3四半期連結累計期間に特別利益約801百万円、四半期純利益約122百万円の影響が見込まれます。

また、連結子会社 T.&M. MARITIME S.A. (12月決算会社) は、当該会社の第2四半期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、第3四半期連結累計期間に特別利益約478百万円、四半期純利益約140百万円の影響が見込まれます。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち2社は、当該連結子会社の第2四半期末日後にそれぞれ所有船舶1隻を売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。